

(別記様式) 令和6年度 京都府立宇治支援学校 学校経営計画(スクールマネジメントプラン)年間(計画段階・**実施段階**)

学校経営方針(中期経営目標)	前年度の成果と課題	本年度学校経営の重点(短期経営目標)
◆教育理念「喜びはともにあること」のもと、教育目標「よりよく生きる力をはぐくむ」を実現するための各学部段階の教育に繋がりをもたせ、学校全体で進める。 ◆児童生徒が、地域社会に貢献し、地域社会で幸せに暮らすことができるよう、地域や保護者とともに本校の教育を進める。 ◆京都府スーパーサポートセンター(以下SSC)の機能を生かし、各地域支援センターや各教育局、総合教育センター等と連携し京都府内全域の特別支援教育を進展する。	<成果> ・「風通しのいい学校経営」に向けて、全校で情報共有等が進んだ。 ・新型コロナに関わる扱いが変更となる中、状況に応じて感染対策を行いながら教育活動を充実させた。 ・アイデア集を提示したり、日常的に時間を意識して効率化を図ったりして、時間外勤務を削減できた。 ・専門家チーム委員を活用した相談研修支援の実施等、専門的で実践的な研修を提供できた。 ・各教科の見方・考え方について学び、授業作り、改善、評価に生かすことができた。また、全校授業公開の取組を実施できた。 ・教育課程検討会議を中心にカリキュラム・マネジメントを進めることができた。 <課題> ・情報共有のさらなる徹底 ・働き方の観点から見た教育課程改善 ・防災教育・避難訓練の充実 ・全校授業実践でのICT活用の推進 ・指導すべき課題を明確にした自立活動の実施	【学校機能】 ・「しなやかな心をもって働く教職員」 社会状況や教育の変化に柔軟に対応し、何事にもチャレンジし前向きに取り組む。同僚性を高め、適切なコミュニケーションを取り、常に相手を理解することを心掛ける。 ・「地域社会に貢献し、幸せに暮らすことのできる児童生徒」を育成する学校づくり ・保護者・地域とともにある学校づくり ・特別支援学校の教員としての資質向上におけた取組の実施 ・防災教育、避難訓練の充実 【教育課程検討】 ・教育課程検討会議を中心とした教育課程改善 ・個々の児童生徒の的確な実態把握に基づき指導すべき課題を明確にした自立活動の実施 【授業改善】 ・学習指導要領に沿った教育活動の実施(資質・能力の育成) ・指導と評価の一体化による、よりよく生きる力を育む組織的な授業作り、授業改善 ・全校授業実践でのICT活用の推進 【働き方改革】 ・働き方の観点から見た教育課程改善の実施 ・業務におけるICTの活用の拡大(Teamsの活用等) ・過ごしやすい職場環境づくりに向けた職員全員での取組

	重点目標	具体的方策	評価	成果と課題
組織・運営	・適正で風通しのいい学校経営の推進	・各学部等による学校経営方針を具現化するマネジメントの実施	A	・大きな組織の中で、各学部等で組織的に連携し、学校の経営方針を具現化するマネジメントが行われた。 ・Teamsのチャンネル等を整理し、全校打ち合わせ、フロア打ち合わせ、Teams等により校内の情報共有が効率的に行えた。また、TeamsにUjitterチャンネルを作成し、校内のコミュニケーションが増え、働きがいにつながるきっかけとなった。 ・デジタルカメラ、ビデオカメラの機器使用規定の見直しを行い、適切に管理できた。職員室の棚等を整理し、仕事をしやすい環境作りに努めた。 ・いじめアンケート、いきすぎたアンケートを実施し、事象への対応や、人権にかかわる発信を学部等で行った。児童生徒の呼称について、校内で統一し、人権意識の向上を図った。また、外部講師を招聘する等して、ワークを取り入れた実践的な人権研修に取り組んだ。 ・教職員への連絡にチャット機能の活用やFormsによる年末調整を実施する等工夫し、効率的に事務室の業務を進めることができた。 ・働き方改革プロジェクトでは、「机上すっきりDAY」、Teamsレイアウトの変更、オフィスグリコの導入等、やりがいをもって働ける職場作りの取組を推進した。また、次年度より毎週水曜日のダイヤ変更に向けて教育課程の改善を検討した。
		・学校運営に関する情報の全校共有	A	
		・整理整頓を心掛け、物品の管理等を確実に行之い、過ごしやすく仕事をしやすい職場を作りの推進	B	
		・「いじめアンケート」「いきすぎた指導アンケート」の実施、人権研修の実施等による児童生徒や教員の人権を尊重する教育の推進	B	
		・教職員と連携した、効率的、効果的な事務室の運営	B	
		・働き方の観点から見た業務の見直しと働き方の検討、教育課程改善の実施	B	

	・ 人が育つ研修会等の計画的推進	・初任者を中心とした教員への計画的な研修を実施し、研究授業に関わる多くの教員の力量が向上する、チームで取り組む授業改善を推進する	B	B	・初任者研修を計画的に実施し、チームでの授業作り、改善に取り組んだ。また、指導案を全校研修と連動できる形に改訂した。次年度の2年目研修のテーマ研の実施方法について検討を進めた。 ・まなび・生活アドバイザーによる不登校に関わる校内研修を実施した。カウンセラーは、高等部くらし職業コース1年で授業と全員面談を実施し、その後の相談につながった。また、カウンセラーにいじめ対策会議に参加いただき、助言をいただいた。
		・スクールカウンセラー、まなびアドバイザー等を活用した研修会の実施	B		
	・ 地域とともにある学校経営の推進	・HP、学校だより、掲示板等を活用した学校情報の発信（10回／月）	A	B	・校内の取組を、教員の取組も含めてホームページで積極的に発信した。アクセス数が増え、取組を見ていただく機会が増えた。 ・学校評価アンケートを実施し、結果を校内で共有し、改善に生かした。 ・学校運営協議会における協議を通し、教職員の働き方や教育課程の改善に関する貴重な助言をいただき、学校経営を推進することができた。
		・保護者や地域の方々からの意見を踏まえた教育実践の推進	B		
		・学校運営協議会を活用した外部評価の実施	B		
	・ 安心安全を具体化する取組の推進	・児童生徒が安心、安全に学校生活を送れる取組の確実な実施（通学、給食、保健、衛生、アレルギー対応等）	B	B	・児童生徒数の増加、スクールバスのコロナ対応終了等様々な変化に対応し、児童生徒が安心安全に学校生活を送ることができた。「絵本に出てくる給食を食べよう」等、新たな取組も多数実施した。 ・年間2回の「うじ防災WEEK」を実施することで、防災教育や避難訓練、地震対応訓練等をより身近なものとして実施できた。また、緊急対応訓練では該当学部が中心となり実施できた。 ・日頃から看護師、保護者、教員の三者での連携を大切にして安心安全にケアを実施することができた。ヒヤリハット事象については、月1回の「校内安全委員会」、全校Teams発信で異学部間の事象・対応策等の共有を行い、再発防止に努めた。
		・避難訓練と防災教育の充実、緊急対応訓練（年3回）の計画的実施	A		
		・情報共有や医療的ケアヒヤリハット事象の共有による安全な医療的ケアの実施	B		
	地域と連携した支援力向上に向けた組織的な取組の推進	・市教委等と連携した組織への効果的なアプローチの充実	B	B	・校内委員会やケース会議への参加を通して各校の実情に合わせた方向性や校内の役割分担を提案することで、複数体制の支援の充実に繋げることができた。 ・高等学校の現状把握に努め、本人と協働で個別的教育支援計画を作成する等取組が進んだ。今後の校内支援体制充実に繋げることができた。
		・高等学校やSSCと連携した学校コンサルテーションの実施	B		
	SSCによる京都府全域における各地域、学校園等の支援力、指導力向上の為の支援	・府専門家チーム委員を効果的に活用した相談支援、研修支援の充実	A	B	・研修体系の見直しを図ったオンデマンド研修の導入や、地域支援センターへのコンサルテーション事業などを展開し、府専門家チーム委員と効果的に連携することで、府内全域の特別支援教育の推進に努めた。 ・高等学校との連携により府内の施策へ繋がる情報収集を行う等、次年度以降のSSCを見通すことができた。
		・新しいSSCの役割の明確化と、高等学校支援における新たなシステム作り	B		
教育課程・学習指導	・ 授業改善の推進	・学びの連続性を意識した各学部における教育課程の改善	B	B	・総務教務部で、学部の年間指導計画で扱っている教科のバランスを見たり、学部内の3年間のつながりを検討するワークを実施し、年間計画の見直しを行った。 ・ループリックを活用し、単元内の評価を計画的に行う等、学部で工夫しながら学習評価を充実させ、授業の質を高めることができた。全校研で共有された内容から、今後に生かせる評価のポイント集を作成し、校内で共有した。 ・教育課程検討会議を中心に、各学部・学年等の授業時数等について精査し、系統性に配慮したカリキュラム・マネジメントを推進できた。毎週水曜
		・指導と評価の一体化による児童生徒のよりよく生きる力をはぐくむ授業作り、授業改善と全校授業公開の実施	A		
		・教育課程検討会議を中心としたカリキュラム・マネジメントの推進	B		

		・流れ図等を活用した的確な実態把握に基づき指導すべき課題を明確にした自立活動の実施	B			日のダイヤ変更に伴い、教育内容が希薄にならないよう、各学部で検討を重ね、時数は削減されたものの、内容の充実した教育課程を編成できた。 ・肢体不自由児童生徒及び一部の知的クラス児童生徒について流れ図を活用して自立活動の目標を明確化し、連携会議等に生かすことができた。今後さらに児童生徒の実態に応じた自立活動の指導の充実に向けて、教員の資質を向上させることが課題である。 ・警備会社による授業、JR新田駅前の環境整備等、生徒からの提案や願いを実現する地域学習を実施することができた。 ・職員のスキルアップにつながるICTの研修を実施し、肢体不自由児童生徒のタブレット活用やロイロノートの活用等日常的なICT機器の利用が増えた。また、持ち帰りのルールに基づいて、持ち帰りを実施した。 ・高等部でのビルメンテナンスの共同学習等、他校との交流及び共同学習が広がった。新たな学校間交流等インクルーシブ教育システムに向けた活動の広がりが課題である。 ・書籍の配架やレイアウト、分類等を整理、うじシアターも定期的を実施し、読書活動の充実に向けた取組を推進した。
		・ICTを活用した授業の推進	B			
		・社会とのつながりを意識した地域学習の積極的実施	B			
		・居住地校交流及び学校間交流の充実	B			
		・読書活動の推進に向けた「うじライブラリー」活用の充実	A			
・ 個々の生徒に応じた希望進路の実現	・進路指導部を中心に総括主事、コース長、学級担任と連携した進路指導の実施	A	A		・校内実習、現場実習を中心に、進路指導部と連携して卒業後を見据えた指導を各学年で実施できた。 ・部員が積極的に企業訪問を行い、10カ所の実習先を確保した。 ・保護者との進路懇談を積極的に行い、実習先や進路先決定の精査に役立て、50名の卒業生の進路決定につなげることができた。	
	・希望進路の実現を見据えた実習先、就労先新規企業開拓の実施	A				
	・希望進路実現に向けた保護者への情報提供、研修会の実施	B				
・ 学習の土台となる生活基盤の確立に向けた修学支援の実施	・児童生徒の生活基盤確立に向けた適切な実態把握とケース会議の実施	A	B		・校内で方向性や役割分担を確認し、定期的に、また必要に応じて迅速に関係機関等と連携する等して組織的に対応することができた。 ・必要に応じて不登校支援会議を設定し、ケース会議を実施する等情報を共有することができた。また、放課後登校や日中の別室登校等、個々のニーズに応じた登校方法や支援が充実してきている。	
	・生徒指導対応委員会と各学部の連携による不登校の児童生徒の把握や適切な生徒指導の実施	B				

学校関係者評価委員会による評価	・保護者へのアンケートを実施しているが、学校評価として教職員へのアンケート、生徒へのアンケートも実施してほしい。 ・インクルーシブ教育システムの推進に向けて、交流及び共同学習の充実が必要。 ・業務改善に生成AIを活用してほしい。 ・卒業生の生徒たちの姿から、さらにキャリア教育の充実をしてほしい。 ・進路に関わる情報を早めに（小学部の段階から）保護者に伝えてほしい。
-----------------	---

次年度に むけた改善の 方向性	・児童生徒の指導すべき課題を明確にした自立活動の指導の充実 ・防災教育のさらなる推進 ・読書活動のさらなる推進 ・インクルーシブ教育システムの推進に向けた交流及び共同学習の充実 ・働きがいがある職場環境づくり ・授業におけるICT活用の推進
-----------------------	---